

日本共産党市議員団ニュース

2013年 4月① 449号

議員団HP <http://jcpatsugi.blog.shinobi.jp/>

新型インフル対策は医療重視で

2月定例会最終日に行なった
反対討論（釘丸久子議員）、
賛成討論（栗山香代子議員）
の続きです。（その②）

反対討論

厚木市新型インフルエンザ
等対策本部条例について

新型インフルエンザ等は、人々の生命と健康に甚大な被害を与え、るとともに、大きな社会的な影響をもたらすものです。こうした重大な感染症から市民生活を守ることは喫緊の課題であり、新型インフルエンザ等の影響を最小限に抑えるための対策が求められています。しかし、常任委員会の答弁の中で、治安維持を目的に市民の生活や行動への制限があることなど、本来、医療重視であるべき対策が、危機管理からの角度からの対策が強調されていることに違和感を覚えます。市民の合意がなければ対策の推進に資するどころか、混乱を招きかねません。

厚木市職員の給与に関する条例の一部改正および、厚木市職員の退職手当に関する条例の一部改正について

地域手当については「必要な税源を確保するため」、退職手当については「官民較差（こうさ）を解消するため」との理事者説明がありました。

しかし、公務員給与を下げることは、職員のモチベーションの低下、ひいては市民サービスの低下を招くことになります。公務員給与の引き下げは、民間の賃金引き下げにつながり、結局は国民全体の活力を損なうこととなります。日本共産党は労働者の賃金をあげることこ

すが、日本の経済を活性化することになるとずっと提言し続けてきました。国会でもその実現を政府に要求してきました。今春闘では、ベースアップや一時金の引き上げなどが実現しています。

平成25年度国民健康保険事業特別会計予算、介護保険事業特別会計予算、後期高齢者医療事業特別会計予算について

いずれの事業も、制度としての破たんが明らかです。

国民健康保険は、自営業者の構成割合は減少しており、年金生活者や失業者の割合が増え、所得の少ない人が多くなっています。それに反して、医療は高度化して、医療費は増加が続いています。国の定率負担割合が低下しているにもかかわらず、ますます国保財政が厳しくなっています。25年度は保険料の引き上げも予定されており、市民は保険料の負担の重さに悲鳴をあげています。

介護保険制度での最大の課題は、希望する人が特別老人ホームなどの介護施設に入所できないことです。待機者が600人もいるのは何のための保険料徴収か、まさに「保険あって介護なし」の実態が、制度創設以来続いています。

後期高齢者医療制度については、民主党政権時代に廃止を含めて見直しをするといってきたのに何もしていません。「年齢による差別医療」が解消されていないのです。

今週の活動から



3月30日圏央道（さがみ縦貫道路）海老名ICから相模原愛川IC間10.1kmが開通しました。（上：厚木PAで、釘丸久子議員）



今年の桜は例年より早く開花しました。花冷えで楽しめませんでした。（下：栗山香代子議員）

賛成討論

厚木市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定等に関する条例について

自治体が、地域の実情に応じた基準を条例で定めることにより、利用者の負担を軽減し、利用しやすくすることは評価するものです。平成18年当初の厚生労働省省令第34号132条では指定地域密着型介護老人福祉施設の居室の定員を4人以下とすることとされています。それが、一人当たりの面積は10.65平方メートルとかわらないものの、居室定員を「一人とすること。必要と認められる場合は二人とすること。ができる」と変えています。その重さを踏まえたうえで、利用者の尊厳を保持するための配慮が必要であることを、厚木市の責任において、各事業者に対し指導するよう求めます。

2013年2月議会採決一覧表	共産党	日本共産党	改革	みらい	あつぎ	公明党	市議会	民進党	新民主党	市民の党	神奈川	ネット	子育て	結果	採決
厚木市企業等の立地促進等に関する条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
厚木市新型インフルエンザ等対策本部条例	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「神奈川県緊急財政対策」の見直しを求める意見書を県に提出することを求める陳情	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「厚木市立保育所民営化基本計画」（案）の慎重審議を求める陳情	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

4月の
法律相談は
4月25日（木）
14時～

事前の連絡をお願いします